

「ダブルの子ども」を視点とした国際理解の 教育に関する一考察

小 林 恵*

(平成14年 4 月30日受付；平成14年 6 月17日受理)

要 旨

「国際」という言葉が現在多くの場で使われている。学校においても「国際理解」の教育の推進・充実が期待されている。具体的には主に「総合的な学習の時間」を通して国際理解の教育が従来よりも一層ダイナミックに進められるようになった。同時に現在、2つの文化を背負ったいろいろな「ダブルの子ども」と言われる存在が増えている。この現実を看過して皮相的な国際理解の教育を行ってもどこにも意味はない。

国際理解の教育を成立させるなら、自国主義でも自虐史観でもないリアリティの歴史観が必要である。つまり現実の学級にいるダブルの子どもを理解することが国際理解の教育の根幹となる。それは個人と個人の理解であり、他者へのまなざしを鍛えるのが最も重要な課題と考える。

KEY WORDS

国際理解の教育	education for international understanding
ダブルの子ども	'the Double'
総合的な学習の時間	Period for Integrated Study
アイデンティティ	identity

I. は じ め に

今日、「国際」の言葉をよく耳にする。「国際化の推進」「国際人の育成」「国際社会への貢献」など多くの場面で使われている。社会的要請と相まって、学校教育においても「国際理解」への幅広い対応が求められている。

このように社会や教育において脚光を浴びている「国際」の言葉は、外国社会という外に向けての拡がりを示している。しかし外にあるものだけが「国際」ではない。内なるものにも目を向ける必要がある。その1つが着実に増えている「ダブルの子ども」の存在である。

ダブルの子どもという概念は広く知れ渡っているとは言い難いが、両親の双方、あるいは片方が日本人ではない子どもを指して呼ばれることが多い。具体的には農村花嫁の結婚によって産まれた子どもであったり、ニューカマーの子どもであったりする。また在日韓国・朝鮮人の子弟やアメラジアンもこのカテゴリーに入る。谷大二是「二つの異なった文化をもつ子ども」⁽¹⁾と定義している。例えば、フィリピン人と日本人が結婚する。両親は互いにフィリピンと日本の食べ物、言葉、習慣など2つの文化を共有している。その子どもは今日にあってダブルの文

* 学習臨床講座

化を背負った「国際」の子どもとも言えよう。

しかし他の社会状況と同様に、学校教育における国際理解とダブルの子どもの間には溝というべきものがある。それは学校教育における真の国際理解を阻害しているし、国際理解を曖昧なものとしている。

本稿では国際理解の教育への対応をダブルの子どもの存在から考察することで、その矛盾を提示し、今後の学校教育における指針を論ずる。

II. 国際理解の教育への対応

これまで学校教育において国際理解の教育は様々な形で行われてきた。それをより確実なものとするため、文部省（現、文部科学省）は2002年度から実施される小・中学校の新学習指導要領の中に「総合的な学習の時間」（以下、総合的学習と略記）を設け、その教育の広がりを楽しんでいる。なお高等学校は2003年度からである。

この総合的学習は、1996年の第15期中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」で「生きる力」を育むための一方策として提言されたのに端を発している。その中で「国際理解」も強調されている。教育上の留意点として(a)広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること。(b)国際理解のためにも、日本人として、また、個人としての自己の確立を図ること。(c)国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意志を表現できる基礎的な力を育成する観点から、外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ること、の3点が挙げられた⁽²⁾。

これを受けて1998年、教育課程審議会は「国際化が急速に進展する中で、国際社会に生きる日本人の育成という視点に立った教育の展開は、今後一層重要なものとなってくる。国際化の進展に対応した教育は、広い視野をもって異文化を理解し、異なる文化や習慣をもった人々と偏見をもたずに自然に交流し共に生きていくための資質や能力の育成を図ることをねらいとするものであるが、そのためには、我々はまず我が国の歴史や文化・伝統に対する誇りや愛情と理解を培う教育が重要であると考える」⁽³⁾との答申を出した。

この答申から、同年12月に告示された小学校学習指導要領においても総合的学習の活動のひとつに国際理解が明記されている。すなわち「例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする」⁽⁴⁾と記されている。中学校学習指導要領においてもほぼ同様の内容である。

こうした総合的学習の実施を前に、文部省指定の研究開発学校等ですでに実践されている事例をまとめた『特色ある教育活動の展開のための実践事例集－「総合的な学習の時間」の学習活動の展開－』小学校編、中学校・高等学校編それぞれが1999年、2000年に文部省から刊行された。

小学校編では国際理解を扱った事例が12校紹介されている。

例えば、滋賀県伊吹町立春照小学校第6学年では「手をつなごうわたしたち世界の子ども」と題した活動を行っている。具体的にはマザーテレサの資料を読んで「生命がかけがいのないものであることを知り、自他の生命を尊重する」のを目的にしたり、ネパールで学んだことと

いう資料から「外国の人々の文化を大切にできる心を持ち、日本人としての自覚を持って世界の人々と親善に努める」のを目的に学習を行っている⁽⁵⁾。

また、秋田県秋田市立築山小学校では6年生に対して「われら地球人」というテーマで次のような総時数51時間の国際理解の授業が行われている⁽⁶⁾。(図1参照)

第6学年 横断的・総合的な学習「われら地球人」全体計画(総時数51時間)

②世界の音楽 11時間(5, 6月)

・オリエンテーション(1, 2)
・「エーデルワイス」を演奏しよう(3, 4)
・英語の歌を楽しもう(5, 6)
・アジアの音楽に親しもう(7, 8)
・踊りの音楽を楽しもう(9~11)

②世界の音楽 17時間(9~11月)

・「インターナショナル・フェア」の英語のテーマソングを考えよう(12, 13)
・テーマソングの歌詞の意味を味わいながら歌おう(14~16)
・自然なイントネーションで歌おう(17~20)
・「ハーモニー・フェスティバル」で発表しよう(21)
・世界の音楽で心を結ぼう(22~27)
・学習発表会で発表しよう(28)

①世界の国と交流しよう! 18時間(9, 10月)

・道徳(1)
・オリエンテーション(2)
・日本と関係の深い国々について調べよう(3~5)
・「インターナショナル・フェア」を開くためにコースを決め、発表の計画を立てよう(6)
・自分のコースの交流と発表の準備をしよう(7~10)
・自分の調べている国の人と交流会をしよう(11)
・交流会で新しくわかったことをまとめよう(12~14)
・築山祭りで「インターナショナル・フェア」を開こう(15~17)
・学習を振り返ろう(18)

③英語で遊ぼう! 2時間(6月)

・オリエンテーション(1)
・ALTと簡単な英会話を楽しもう(2)

③英語で遊ぼう! 1時間(12月)

・ALTと簡単な英会話を楽しもう(3)

③英語で遊ぼう! 1時間(2月)

・ALTと簡単な英会話を楽しもう(4)

④「われら地球人」の学習を振り返ろう! 1時間(2月)

図1 国際理解の教育におけるカリキュラム事例

あるいは島根県松江市立城北小学校の第4学年においては○We Love 松江~松江を世界に紹介しよう~という単元名で、フェスティバルの準備をし開催している⁽⁷⁾。

このような実践は今後も続くであろう。しかし、ひとたび実践事例集といったガイドブックができると、各学校がそれに準拠・追随し形式的な学習に陥ることが危惧される。

こうした国際理解を主とする実践の取り組みを子安潤は次のようにまとめている⁽⁸⁾。

- ①日本と外国の容姿・言葉・習慣・音楽・食文化の調査と討論。
- ②上記の差異を姉妹校や在日外国人との交流を通じて理解する。
- ③質問項目を英訳し、空港や修学旅行で外国人にインタビュー調査。
- ④海外青年協力隊体験者やNGOの話を聞いたり、募金活動を行う。
- ⑤外国人生徒への日本語適応指導。

この子安がまとめた実践以外にも全国で様々な取り組みがなされているであろう。確かに総合的な学習に関わる各種の文献及び文部省の実践事例集に紹介されている内容を検討すると、それぞれ工夫が見られる。しかしどこかに疑義が感じられてならない。

つまりどの実践も国際理解を目的とした体験的なカリキュラムが組まれているように見えるが、果たして真の体験になりうるかという疑問である。またこれらのカリキュラムが本当に国際理解を育むかという疑問も残る。

それは、これらの実践の多くが文化の領域に限定され、人間の理解や世界の現実の理解が取り上げられていないからである。つまり単なる文化知識の追加が国際理解との関わりで終始するならば、国際理解の教育は多文化主義の負の面を強調してしまう。マサオ・ミヨシは多文化主義を「既存の特権と不平等を放免するための口実として機能することが多い」⁽⁹⁾と指摘している。国際理解の教育を行うことで他の不平等に目をつむらせる結果を、意図的かそうでないかに関わらず、行っていることになる。

また他の国の文化を日本と異なる文化の理解として展開されている。ここで隠れたカリキュラムとして3つが考えられる。

1つ目は日本文化を優れたものと見なし、それより劣る文化理解という展開である。この自文化中心主義からは視線の上下関係が起きる。2つ目は外国文化と日本文化を全く異質なものとして認識していくものである。この文化相対主義からは1つの国家・民族に1つの文化という固定観念が起こりやすい。例えば「アメリカ」が多民族国家にも関わらず WASP のみの文化で捉えるような事例である。同時に、優劣をつけない代わりに自国の文化に対する問題性も見過ごされる。3つ目は異質なものととの共存・共生という把握が追求されるべきであるという見方である。しかしこれにしても個人のアイデンティティと国家・民族のアイデンティティとの関係に問題が残る。個人が国家・民族に属するにしても、個人のアイデンティティはそのまま国家・民族のアイデンティティではないからである。また箕浦康子の言う「グローバルアイデンティティ」⁽¹⁰⁾との関係など解明されていない点が多い。

いずれにせよ、ダブルの子どもの存在がほとんど無視されている。現在、ダブルの子どもがいる学級も多いであろう。それにも関わらず「国際」をその現実でない、余所に求めることは体験がヴァーチャルになる。つまり今、ここにある現実から目をそらしている。それはリアルな認識ができないし、欺瞞の教育でしかないのではないか。

こうした実践とは別に、総合的学習における国際理解の教育で英語の学習を推進するという動きがある。文部科学省は2001年、『小学校英語活動実践の手引』というガイドブックも出している。この中で国際理解を進める具体的な学習として外国語会話の必要性を説き、「現在、世界の多くの場面で使用されている言語である」⁽¹¹⁾英語の重要性を強調している。

確かに、これからの国際社会にあって英語能力はさらに求められるであろうから、英語の学習時間が増えるのは好ましい。しかし中学校段階での教科としての「英語」の内容を大幅に削減し、その代替として総合的学習で英語を学習するのは学校教育のカリキュラム編成として間違っていると言わざるをえない。さらに現在の日本が受験体制に未だ収斂していることを鑑みれば、国際理解の教育が英語学習中心になることは、多くの親が求めるであろうし、学校もその要望に応えるのは明らかである。

このように多くの問題をはらみながらも、国際理解の教育は主に総合的学習を通して現に様々な形で実施されている。それにしてもどのような状況でダブルの子どもが増加したのであるのか。

III. ダブルの子どもの増加要因

ダブルの子どもが増えた要因の第1は国際結婚したカップル数が増加の一途を辿っている事実からである。(図2参照)⁽¹²⁾

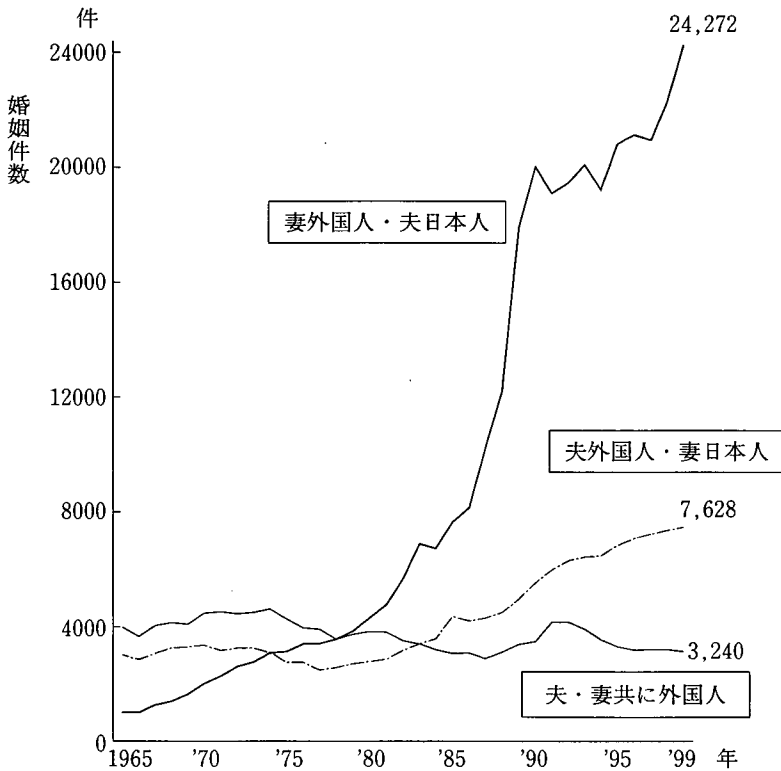


図2 日本における国際結婚の年次推移—1965年～1999年—

この現象は1980年代から過疎地域にいわゆる農村花嫁として東南アジアの女性を迎えたことから始まった⁽¹³⁾。その結果、母親が外国人である子どもの数も必然的に増加している。少子化が問題になっている現在であるが、1999年において日本の総出生児数の約3%が父母の少なくとも片方は外国人⁽¹⁴⁾であるという資料がある。

農村花嫁が多いのは山形県、新潟県、岩手県と言われている⁽¹⁵⁾。1995年において新潟県上越地区のモデル地域になった松代・松之山地域では5年間の出生の約20%が外国からの花嫁の出生⁽¹⁶⁾である。また、上越地区にある上越市内での母子健康手帳交付数(妊娠届出数)を調査した結果、1994年には1338人中25人、95年には1361人中28人、96年には1407人中23人、97年には1470人中24人、98年には1505人中30人、99年には1424人中16人、2000年には1348人中21人の子どもが、両親とも、あるいはどちらかが外国人から生まれている⁽¹⁷⁾。これらの子どもが学齢期にあたり、なっていく。

国際結婚した夫婦の間にできたダブルのこどもについての教育問題に関した代表的な論文と

して、新田文輝が著した『国際結婚と子どもたち―異文化と共存する家族―』がある。理論とエスノグラフィを取り入れた論文であるが、考察対象が欧米人の母親であり、両親ともに知的階級の家庭が研究対象である。考察対象の家庭では父親が母親の母語にはほぼ精通している⁽¹⁸⁾。

こうした欧米人との国際結婚に比べて上越地区などの農村花嫁の家庭では、父親は母親の母語をほとんどわからない。母親は日本語を全く習得しない状況で来日することで多くのストレスを引き起こし、子どもの教育にも影響を与えている⁽¹⁹⁾。また父親は年の半分を出稼ぎで出かけているという状況もよくある。ここでダブルの子どもは新田の研究で考察された両親が知的階級で同居している家庭より一層のハンディを持つと推察できる。

知的階級であれ、農村花嫁の子どもであれ、彼らの存在は教育現場から隠れた存在になっている。というのは、学籍簿において児童・生徒は保護者である日本国籍の父親の姓であって、婚姻によるダブルの子どもの数を把握することはできないからである。その他の要因もあってか、農村花嫁の子どもに関する研究は近年見あたらない。

ダブルの子どもの増加要因として2つ目は、1990年の「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」の実施から増加した日本に住む移住者、いわゆるニューカマーの子どもの増加がある。彼らも学校という日本の文化システムの中ではダブルの子どもと言える。

このように多くの学級や学校においてダブルの子どもが存在しているのが確認できる。

IV. ダブルの子どもからみた国際理解の教育の矛盾

ダブルの子どもの多くは社会的・経済的に恵まれていない状況下にある。それを直視しないで国際ボランティアに参加を勧めたり、募金活動をするのは偽善と言ってよいであろう。「それが誤りなのは、ナショナリズムの一方的教育だからであって、反ナショナリズムの教育をしていないからではない。むしろ、そうしたポリティクス状況を意識化できるように、世界の現実とつきあわせ、そうした視野を持ちながら子どもが判断し、その上で社会的活動に参加するかどうかを考えられるべきである」⁽²⁰⁾という視点が大切である。

子どもが意識化すべきは学級にいるダブルの子どもの存在である。彼らを単に考察対象とせずに関係・共生の視点から学習活動を行ってこそ、ヴァーチャルでない、真の国際理解の教育が生まれよう。

ところでカナダのモントリオールのように英語、フランス語のバイリンガル・シティと言われる地域がある。そこでは両親が英語を話す家庭は子弟をフランス語学校に通学させ、逆にフランス語を話す家庭は英語を使う学校に子弟を通学させている。つまりバイリンガルな子どもに育てることを目標にしている。しかし日本では社会において日本語のみが使用され、例外的な学校を除いては日本語のみで教育が行われている。大多数のダブルの子どもは地域の公立学校に通学しているのである。

日本の一般的な学校では使用言語はすべて日本語である。またどのような立場の子どもであれ、日本語を使うことが必然とされる。言い換えれば授業、教材はすべて日本語である。

一例を挙げると、平成14年度の新入生（小学校1年生）において愛知県豊橋市の多米小学校では26人が、岩西小学校では28人が「日本語指導必要」⁽²¹⁾とされるニューカマーの子どもであるが、教材・授業は日本語でなされる。

ここで主たる課題が2つある。

まずどのようなダブルの子どもであれ、第1に言語の課題が浮上する。母親が母語しか理解していない状態から子どもが生育すると①母親の母語しか理解していない状態②日本語も母親の母語も理解している状態③日本語しか理解していない状態、の3つの形態で学校教育を受けることが考えられる。

ここにはさらに2つの問題が内包している。1つは母親から伝わる子どもの日本語に関する習得の問題であり、今1つは母親と学校とのコミュニケーションの問題である。

ニューカマーの子どもの多くは①であるし、在日年数によって②が考えられる。それゆえに愛知県豊橋市の研究例⁽²²⁾があるが、その対応は不十分な段階と言える。そこから学業不振が起こる。具体的には、算数で計算はできても応用問題が日本語で書かれているので読めない、理解できない、したがって解くことができない。他の教科も同様である。この学業不振が他の教育問題も派生させていく。例えば勉強ができないことで学校に不適應を起こしたり、進学時に問題が生じる。

ニューカマーの子どもについては両親の母語と子どもの学校での日本語というダブルの現象が生じる。しかし農村花嫁の子どもと比較すると、ニューカマーの子どもについては実体調査も研究もかなり進んでいる。「日本語指導が必要な外国人児童生徒数」の文部省統計もある⁽²³⁾。(図3参照)

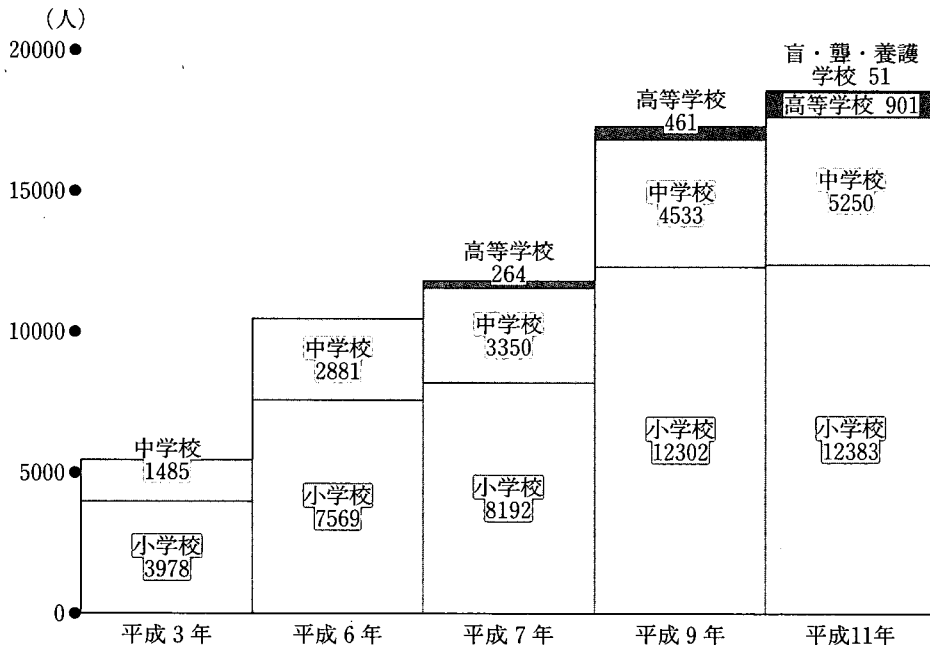


図3 日本語指導が必要な外国人児童生徒数

ニューカマーの子どもが都道府県別で一番多い愛知県では市町村ごと、学校ごとの人数までもが押さえられている⁽²⁴⁾。(図4参照)

なお、上越地区では2つの大手企業があることからフィリピン、ペルーからの移住者が多い。そのためこうしたニューカマーの子どもも多く存在しているが、オーバーステイ等の問題もあ

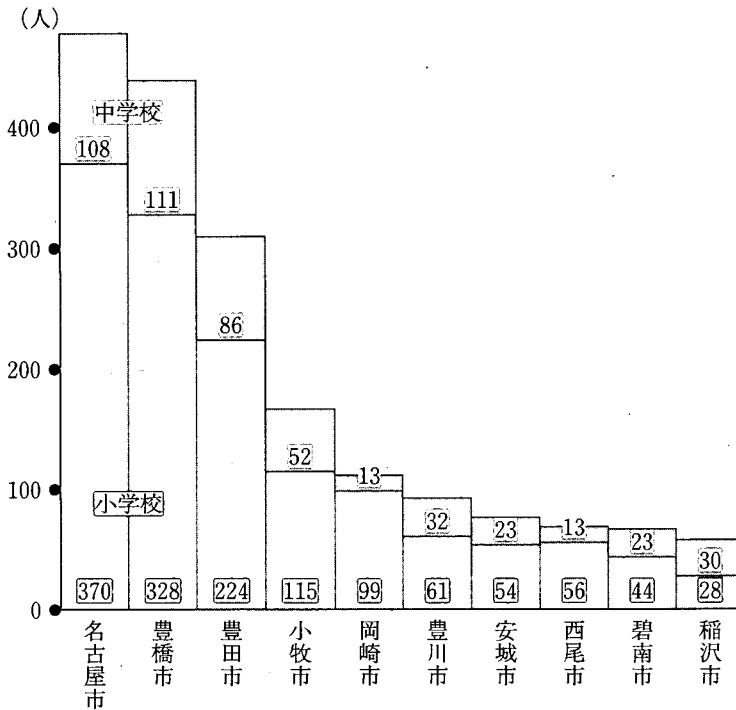


図4 愛知県の市町村別日本語指導が必要な外国人児童生徒数

り、正確な実数は把握されていないのが現状である。

知的階級での欧米人の家庭の子どもは②（日本語も母親の母語も理解している状態）と推測できる。母親と学校とのコミュニケーションの問題が新田の論文の中で取り上げられている。英語で話しかける母親に日本語で子どもは対応する。こうした母親は日本語の会話にはさほどの期間を経なくても不自由をしなくなる。しかし読み書きについてはかなり長期の滞在期間であっても困難と述べている。具体的には次のような記述がある。

「先生がこどもに持たせてくる通知が読めないんですもの(笑)。これはわたしには恐ろしいことですよ。たとえあれが全部わたしの読める平かなで書いてあったにしても、今度は文化的な違いが邪魔になって内容を把握するのが難しいと思います。」⁽²⁵⁾

母親達が学校とのコミュニケーションに困難を感じている様子が理解できる。例えば、学用品のリストでも日本独自のものが多く、〇〇袋でも体育着を入れるもの、物差しや笛を入れる細い袋まで多くの種類がある。

農村花嫁についても多くが日本語に関して欧米人の母親と同じ困難に直面しているのは容易に想像できる。その子どもは③（日本語しか理解していない状態）であることが多い⁽²⁶⁾。母親が日本語に不自由であれば、子どもが一見日本語で生活しているように見えても抽象語など語彙数に不足を持つ。語彙数と教育課題との関係はハビトゥスとしての文化論から多く論じられている⁽²⁷⁾。ここでも学業不振からの教育問題が浮上する。

第2の課題としてアイデンティティの問題がある。こうしたダブルの子どものアイデンティティはどこにあるのか。

例えばニューカマーの子どもはラテン系からの移住者が多く、その気質ゆえに明るく、学校に溶け込んでいく場合が多い。在日期间が長くなれば、語学能力は向上し、日本語会話に精通して両親に日本語の通訳をするのが一般的傾向である。しかしながらその家庭は一步入ると、本国の音楽、ビデオ、装飾に溢れている⁽²⁸⁾。

ここで彼らのアイデンティティの問題が発生する。学校を中心とする日常社会では日本文化、家庭においては母国の文化状況では発達段階においてアイデンティティの混乱が起こるのは当然の帰結である。多くの場合、学校は学校、家庭は家庭とスイッチを自然に入れ替えている様子が察せられるが、アイデンティティのダブルと言い切って良いのであろうか。アイデンティティとは「自分の不変性 (sameness) と連続性 (continuity)」⁽²⁹⁾があつてこそ確立される。場面によって切り替えるのはアイデンティティとは言えない。ここにもダブルの子どもを取り巻く教育の難しさがある。

谷が言うように「ダブルの子どもという概念は血や血統を基準としているのではなく、文化を基準としている」⁽³⁰⁾。生まれながらに2つの文化を背負っている。それはかつて言われたようなハーフではなくダブルになる。ここにアイデンティティの問題の根本がある。

いわゆる在日の子どもの問題は古くからある。また農村花嫁の子どもは幼年期までは母親の母国を自分の母国と思って育つが、学齢期になると日本人であると学校でも家庭でも言い聞かされる。彼らが青年期になった時にアイデンティティの混乱を起こす危惧は大きい。以下のような母親の言葉がある。

「私の息子は会社に就職して三年もたっているのに、学校でも、会社でも、私がフィリピン人であることを話していません。」⁽³¹⁾

母親の国籍を言えないこの青年は自らのアイデンティティを確立できていない。また「その子どもは日本人になりきろうとし、そんな自分に負い目を感じ、両親を疎ましく思っている」⁽³²⁾のが窺える。

子安が言うように「日本に生まれ、そこに居住するという理由だけで、あるいは日本国籍を取得したという理由だけで、必然的に日本人としての特定のアイデンティティを強制されることが問題」⁽³³⁾である。それは単なる同化政策の帰結でしかない。

このように大きな問題をダブルの子どもは持って教育を受けている。最初に記したようにダブルの子どもは「国際」の子どもであるとも言えよう。しかしながら教育の場、とりわけ強調されている国際理解においてでも、こうした子どもは疎外された状況にある。

V. お わ り に

前述したように総合的学習において国際理解の教育がそのねらいのひとつとされている。しかしこれまで論じたようにダブルの子どもの存在が看過できない、また学校教育の問題になっている時にこれまでのような実践で良いのであろうか。ここでその間の矛盾が見える。

すなわち、国際理解の教育で日本語指導という支援があつたにしても、ダブルの子どもは根本的には切り捨てられている存在である。マイノリティと言い換えても良い。マイノリティを絶対視したり過度に重視するのは間違っていると考えるが、切り捨てられる側から考察するといくつかの疑問点がありリティを持って捉え直すことができないか。換言すればマジョリティの側の文化を相対化して捉えることで広い視野を持つことができる。

先述の教育課程審議会答申においては日本人の自覚が強調されている。確かに国際社会にあって日本人としての自覚は重要である。しかし日本国籍のダブルの子ども（＝日本人）にその自覚のみを求めるのは、前述したように、アイデンティティへの配慮を欠いている。また大多數の、ダブルの子どもでない両親ともに日本人の子どもに関しても、日本人としての自覚ばかりが強調されるのはナショナリズムの教育と言っても過言ではない。大切なのは日本人である前に個人としてのアイデンティティの確立である。「日本人であることを・・・相対化して捉えることができ、自らアイデンティティを選び、形成できるようにするカリキュラム」⁽³⁴⁾こそ国際理解の教育の根幹になろう。

さらにダブルの子どもが看過できない今日にあって、そのリアリティを学習に取り入れてこそ「生きる力」を持った学習となる。それはマイノリティへの同情を求めるのではなく、学習者それぞれが自らの問題を突きつけられ、解決していく学習になるべきである。単に文化の違いを表層的に学ぶのではなく、リアリティを持った学習が必要であろう。

小山晃之によれば、日本文化の限界の底にあるのは植物的思考である。農業を基礎とする日本人の社会では、同じことが毎年起こることを期待し、もし違うなら、それは冷害や旱魃であり、稲作に大打撃を与える。人々は今年がいつもと違って不作であっても、翌年は例年通りに戻ると期待し、多くの場合、自然は彼らの期待に応えた。こうした楽観的な思想であり、文化である⁽³⁵⁾。

この極端に楽観的な文化を「我々」は慣れ親しみ、永遠に継続するものと期待する習慣が壊れることを恐れる。そして、それを壊す恐れのある「異人」⁽³⁶⁾を警戒する。ダブルの子どもの親はこの異人である。

さらにダブルの子どもの親の多くは、日本人には不愉快なさまざまな「危険な記憶」を持ってやって来る。彼らの両親や祖父母は第二次世界大戦中の日本軍の犠牲者かもしれない。あるいは農村花嫁は日本の経済発展のひずみから生まれた可能性が高い。その意味でも「異人」である。

そこで皮相的な国際理解の教育をしてもどこにも意味はない。国際理解の教育を成立させるなら、その自覚の上で行われることが肝要であろう。それには単に自虐的な歴史観ではなくリアリティの歴史観が必要である。

また例えばダブルの子どもを見据えたような教育が行われるとしたら、最終的な目的は個人と個人の理解であろう。現実の学級にいるダブルの子どもを理解することが国際理解の教育のアルファでありオメガになるであろう。そのためには他者へのまなざしを鍛えるのが最も重要な課題である。他者の理解が自己の理解に結びつく。そこに国際理解の教育とダブルの子どもの存在という現実の溝が解消され、真の国際理解の教育が育まれるであろう。

注・引用文献

- (1) 谷大二「ダブルの子どもたち」、『福音宣教』第55巻・第9号、オリエンス宗教研究所、2001年、9頁。
- (2) 第15期中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」、『文部時報』8月臨時増刊号、ぎょうせい、1996年、73頁。
- (3) 教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教

- 育課程の基準の改善について(答申)』、『初等教育資料』第691号、東洋館出版社、1998年、85頁。
- (4) 文部省「小学校学習指導要領」、大蔵省印刷局、1998年、3頁。
 - (5) 文部省『特色ある教育活動の展開のための実践事例集－「総合的な学習の時間」の学習活動の展開－(小学校編)』、教育出版、1999年、167頁。
 - (6) 同上書、22頁。
 - (7) 同上書、195頁。
 - (8) 子安潤『「学び」の学校－自由と公共性を保障する学校・授業づくり－』、ミネルヴァ書房、1999年、127頁。
 - (9) マサオ・ミヨシ、(遠藤克彦訳)「冷戦後における境界の秩序について」、『批判空間』第Ⅱ期第17号、太田出版、1998年、72頁。
 - (10) 箕浦康子『地球市民を育てる教育』、岩波書店、1997年、43頁以下参照。
 - (11) 文部科学省『小学校英語活動実践の手引』、開隆堂出版、2001年、2頁。
 - (12) 李節子「多民族文化社会における母子保健」、『福音宣教』第55巻・第9号、オリエンス宗教研究所、2001年、18頁。
 - (13) 新潟日報社会学部編『ムラの国際結婚』、無明舎、1989年。
 - (14) 前掲書(12)、19頁。
 - (15) 桑山紀彦『国際結婚とストレス－アジアからの花嫁と変容するニッポンの家族－』、明石書店、1996年、59頁。
 - (16) 新潟県上越保健所、松代町、松之山町「出産・育児アメニティ整備支援事業」、1995年。
 - (17) 2002年1月、上越市役所子ども福祉課にて調査したもの。なお、妊娠届出時に外国人登録証の提示を義務付けていないこと、多胎児の場合にはそれぞれを1人と数えること、さらに農村花嫁から産まれた子どもは日本人名で届出されている場合が多いこと等で全てが正式な数とは限らないとのこと。
 - (18) 新田文輝、(藤本直訳)『国際結婚とこどもたち－異文化と共存する家族－』、明石書店、1992年。
 - (19) 前掲書(13)。
 - (20) 前掲書(8)、128～129頁。
 - (21) 太田雅代「学習言語としての日本語と日常言語としての日本語の問題」、2001年度カトリック難民移住移動者委員会全国研修会資料より、2002年。
 - (22) 同上資料より。
 - (23) 福永文子「現場レポート愛知の子どもたち」(1)、『月刊日本語』2001年4月号、アルク、2001年、75頁。
 - (24) 同上書、76頁。
 - (25) 前掲書(18)、163頁。
 - (26) 農村花嫁とその子女が多く通う上越市高田カトリック教会にて2002年1月に聞き取り調査を行った。
 - (27) 宮島喬『文化的再生産の社会学』、藤原書店、1996年、252～261頁。
 - (28) これもニューカマーの多くが通う上越市高田カトリック教会にて2002年1月に聞き取り調査を行った。
 - (29) 濱嶋朗他編『社会学小辞典』、有斐閣、1997年、1頁。
 - (30) 前掲書(1)、9頁。

- (31) 同上書, 13頁。
- (32) 同上書, 同頁。
- (33) 前掲書(8), 17頁。
- (34) 同上書, 18頁。
- (35) 中川明「滞日外国人の福音的意味」, 『福音宣教』第55巻・第9号, オリエンズ宗教研究所, 2001年, 5頁。
- (36) 赤坂憲雄『異人論序説』, 筑摩書房, 1992年, 12頁。

A Study of Education for International Understanding from the Perspective of 'the Double'

Megumi KOBAYASHI*

ABSTRACT

The term 'international' is currently used in many situations. At school promotion of education for international understanding and its further enrichment are expected. To be concrete, the Period for Integrated Study makes it possible to conduct education for international understanding more dramatically than before. Here it should be noticed that children so-called 'the Double' are increasing in number. Among them are newcomers and children born by their mothers coming from abroad who got married to their fathers engaged in agriculture in a farming village. Children of Korean residents in Japan and Amerasians also fall under this category of 'the Double'. It is meaningless to carry out superficial education for international understanding in total disregard of the Double.

We have to form a historical view in which to consider the real existence of the Double, which is neither nationalism nor masochism, in order to provide children with education for international understanding. That is, what is essential to education for international understanding is to understand the Double who live their school life in classes with ordinary children. This has something to do with the understanding of individuals, and we consider it most important to try to fix our gaze on others.

* Division of Learning Support